MARKET EYE

マーケット・レポート

IMF 世界経済見通し（2021年7月）の注目点

情報提供資料
2021年7月28日

IMFは2021年見通しを据え置き 回復の「断層線」に警戒

■2021年はワクチン普及の差を反映し、米欧見通しを上方修正、新興国を下方修正
■新興国の感染再拡大、新たな変異型、物価上振れによる金融政策の早期正常化がリスク要因
■世界経済見通しの一層の改善に向け、財政・金融両面の政策支援継続の必要を主張

1. 2021年の世界全体では+6.0%成長を据え置き 先進国と新興国で回復の格差拡大

●2021年はワクチン普及の差を反映　日本・新興国は下方修正

2021年の世界経済成長率は+6.0%に据え置かれました。ワクチン普及進展や追加財政支援が評価された米国は+7.0%（4月時点：+6.4%）、欧州復興基金が本格稼働したユーロ圏は同+4.6%（同+：4.4%）へ上方修正されました。日本は、緊急事態宣言の再発令等の影響から2.8%（同：+3.3%）へ下方修正されました。

一方、新興国全体ではワクチン接種の遅れなどから2021年の成長率は+6.3%（同：+6.7%）へ下方修正されました。新型コロナの感染再拡大を受け、インドは+9.5%（同:+12.5%）、ASEAN5カ国は+4.3%（同：+4.9%）に下方修正されました。中国は、公共投資と財政支援縮小により8.1%（同:+8.4%）へ下方修正されました。

●2022年も米国主導で上方修正

世界全体の2022年成長率は+4.9%（同+4.4%）に上方修正されました。米国は「米国雇用計画」「同家族計画」の成立を見越し+4.9%（同：+3.5%）、新興国全体では+5.2%（同：+5.0%）に上方修正されました（図表1ご参照）

図表1. IMF世界経済見通し（2021年7月時点）

（前年比，%）	（推計） 2020年	（予測） 2021年	（予測） 2022年	（4月見通しからの変化） 2021年	（4月見通しからの変化） 2022年
世界経済見通し	▲ 3.2	+ 6.0	+ 4.9	+ 0.0	+ 0.5
先進国	▲ 4.6	+ 5.6	+ 4.4	+ 0.5	+ 0.8
米国	▲ 3.5	+ 7.0	+ 4.9	+ 0.6	+ 1.4
ユーロ圏	▲ 6.5	+ 4.6	+ 4.3	+ 0.2	+ 0.5
ドイツ	▲ 4.8	+ 3.6	+ 4.1	+ 0.0	+ 0.7
フランス	▲ 8.0	+ 5.8	+ 4.2	+ 0.0	+ 0.0
イタリア	▲ 8.9	+ 4.9	+ 4.2	+ 0.7	+ 0.6
スペイン	▲ 10.8	+ 6.2	+ 5.8	▲ 0.2	+ 1.1
日本	▲ 4.7	+ 2.8	+ 3.0	▲ 0.5	+ 0.5
英国	▲ 9.8	+ 7.0	+ 4.8	+ 1.7	▲ 0.3
カナダ	▲ 5.3	+ 6.3	+ 4.5	+ 1.3	▲ 0.2
新興国	▲ 2.1	+ 6.3	+ 5.2	▲ 0.4	+ 0.2
中国	+ 2.3	+ 8.1	+ 5.7	▲ 0.3	+ 0.1
インド	▲ 7.3	+ 9.5	+ 8.5	▲ 3.0	+ 1.6
ASEAN-5	▲ 3.4	+ 4.3	+ 6.3	▲ 0.6	+ 0.2
ロシア	▲ 3.0	+ 4.4	+ 3.1	+ 0.6	▲ 0.7
ブラジル	▲ 4.1	+ 5.3	+ 1.9	+ 1.6	▲ 0.7
メキシコ	▲ 8.3	+ 6.3	+ 4.2	+ 1.3	+ 1.2

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. 財政・金融の一体的支援の必要性を改めて強調

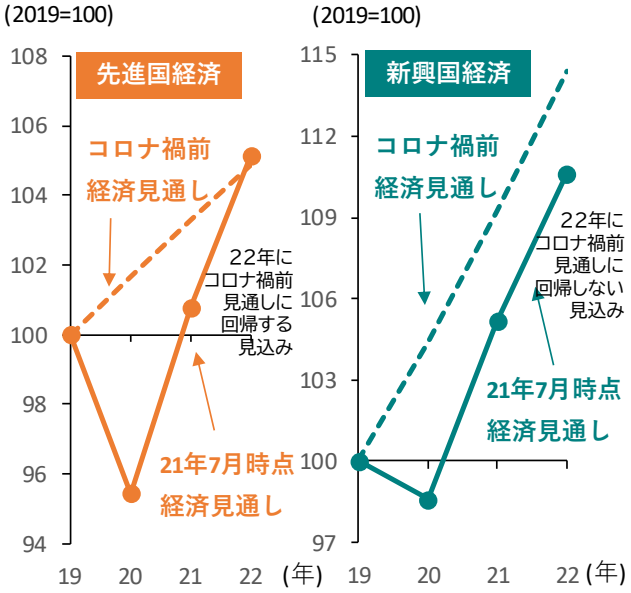
●先進国・新興国経済の回復格差を”断層線”と表現

IMFは先進国と新興国の経済見通しの乖離に懸念を表明しています。ゲオルギエバIMF専務理事が「経済的な富の乖離が深まり、多数の国々が一段と遅れをとっていることが確認される」と指摘します。コロナ禍前後の世界経済見通しの比較では、先進国が2022年にはコロナ前の成長トレンドに回帰する見通しに対し、新興国はコロナ前の見通しを下回った状態が続きます（図表2）。これは、先進国との所得格差の拡大、或いは、極度の貧困者数の増大を示すものです。また、今回公表された見通しでは、①新興国における感染再拡大、②感染力のより強いウイルス発生 の2つのリスクシナリオが分析されています。②のケースでは、世界のGDPはベースシナリオに対し、て2025年までに累計4.5兆ドルの損失となり、そのうち新興国が3.5兆ドルの損失を被ると指摘しています。

●金融・財政支援継続と多国間協調の重要性を改めて指摘

IMFは財政拡大余地を考慮しつつも、コロナ禍からの回復局面に応じた財政拡大の重要性を指摘しました。金融政策面では物価上振れのリスクに留意しつつも、基調的な物価動向が明らかになるまで引き締めを回避すべきとの見方を示しました。IMFが四半期毎に公表する世界経済見通しはコロナ禍発生以来、今回で6回目です。これまでIMFは異例の規模で続く財政・金融の一体的支援について、その副作用よりも、その効果と継続の必要性に重きを置く提言を続けてきました。その姿勢は今回の報告書でも変化はないものと考えます。

図表2. IMF世界経済見通し（コロナ禍前後比較）



【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本資料の使用に際し、最終ページの＜本資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成：運用戦略部　投資戦略グループ　岸　平祐

りそなアセットマネジメント RESONA

〈本資料に関するご留意事項〉

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。